

会社概要

Company Outline

(2020年8月31日時点)

商 号 株式会社メディアドゥ (MEDIA DO Co., Ltd.)

事 業 所 本 社 〒100 - 0003 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 パレスサイドビル 5F
名古屋オフィス 〒460 - 0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル 9F
徳島木頭オフィス 〒771 - 6403 徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23

事業内容 デジタルコンテンツ流通・配信／システム開発・提供／メディアコンサルティング／出版者支援サービス、および各種研究開発

資 本 金 2,109百万円

創業／設立 1996年4月1日／1999年4月1日

従業員数 単体:274名
(正社員266名 臨時雇用者等8名)
グループ全体:425名
(正社員353名 臨時雇用者等72名)

役 員 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
取締役副社長COO 新名 新
取締役 C A O 鈴木 克征
取締役 C B D O※1 溝口 敦
社外取締役 榎 啓一
社外取締役 高山 健
常勤監査役 大和田 和恵
社外監査役 森藤 利明
社外監査役 椎名 毅

グ ル ー プ 会 社 Media Do International, Inc.
株式会社メディアドゥテック徳島
株式会社フライヤー
株式会社MyAnimeList
ジャイブ株式会社
株式会社出版デジタル機構
アルトラエンタテインメント株式会社
株式会社Jコミックテラス
株式会社マンガ新聞

執行役員CEDO※2 花村 佳代子
執行役員CPSCO※3 塚本 進
執行役員CTO 泉 純一郎
執行役員CFO 山田 亮
執行役員CHRO 千原 陽一
執行役員CSO 荻田 明史

関 連 会 社 LINE Book Distribution株式会社
株式会社エーアィスクエア
テック情報株式会社

※1 Chief Business Development Officer
※2 Chief Ebook Distribution Officer
※3 Chief Publication Solutions Officer

IRに関するお問い合わせ先

株式会社メディアドゥ(経営企画室)

メール ir@mediado.jp

電話 03-6551-2805

お電話の受付時間は、土日祝祭日を除く
10:00～19:00となります。

2020年10月、HPをリニューアル

利用される皆様により情報が探しやすいよう、構成・デザインを全面的に刷新いたしました。また、スマートフォンやタブレットでも快適にご覧いただけるよう、レスポンス性の向上を図っています。今後も内容の充実化に努め、当社最新の情報をより分かりやすく発信してまいりますのでぜひご活用ください。



<https://www.mediado.jp/ir/>

【見通しに関する注意事項】本報告書の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの記載内容のみに全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。

BUSINESS REPORT

株式会社メディアドゥ 第22期中間株主通信
2020.3.1 ▶ 2020.8.31

<https://www.mediado.jp> 証券コード: 3678

Media Do

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ



株主・投資家の皆様へ

市場拡大の追い風を受け、 業界のデジタルトランス フォーメーションを推進

第22期上期は、取次から「Publishing Platformer」への転換に向け、既存事業の強化やビジネス拡大フェーズへ本格的に踏み出す準備が整いました。また、市場拡大の追い風を受け、SaaS事業のサービスラインを拡充することで、業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進にも取り組んでいます。

代表取締役社長 CEO

藤田恭嗣

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス(COVID-19)に罹患された方や影響を受けている方に対し、心よりお見舞い申し上げます。

第22期となる2021年2月期上期は、かねてより取り組んできた、株式会社出版デジタル機構の子会社化に伴う組織統合プロセスが6月に完遂できたことで、ようやくグループ一体となった「ONE MEDIA DO」として、取次から「Publishing Platformer」への業態転換に向けて本格的に踏み出すスタート地点に立つことができました。これにより、当社グループは基盤構築フェーズから既存事業のさらなる強化や事業ポートフォリオの再構築など、ビジネス拡大フェーズに向けた準備が整ったと考えています。

他方、当社グループを取り巻く事業環境に目を向けると、主力事業領域である電子書籍流通事業においては、新型コロナウイルス感染症の発現とその拡大防止のため、在宅勤務や外出自粛に伴って可処分時間が増加し、いわゆる「巣ごもり消費」としての娯楽需要増加という追い風がみられました。加えて、いつでもどこでも手にすることができる電子書籍への紙書籍からの移行という不可逆的な流れは、より一層の進展を見せており、電子書籍市場の拡大は想定を上回って推移しています。

こうした中、当社グループはWith/Afterコロナ社会を見据えながら、電子書籍流通を支えるインフラとしての役割を務めることで出版市場の拡大に貢献してきました。その結果、売上高は41,734百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は1,529百万円(同64.8%増)、経常利益は1,583百万円(同85.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は910百万円(同88.0%増)となり、第2四半期連結累計期間として過去最高を大幅に更新するとともに、通期連結業績ならびに配当予想についても上方修正とすることができました。

連結業績	2020年2月期	2021年2月期(中計3年目)	
	実績	当初予想	新予想(前年対比)
売上高	658.6億円	770.0億円	850.0億円 +191.4
営業利益	18.5億円	22.0億円	28.0億円 +9.5
経常利益	17.6億円	20.0億円	28.0億円 +10.4
親会社株主に帰属する当期純利益	8.8億円	11.0億円	15.0億円 +6.2
EBITDA	26.6億円	30.0億円	35.5億円 +8.9
配当金	13.00円	—	20.50円

しかしながら、現状に甘んじるつもりはありません。新型コロナウイルス感染症を契機として事業環境変化はスピードを増しています。現実(フィジカル)とデジタルの境界はこれまで以上に融解してだけでなく、国や地域を超えて、社会基盤・産業構造・生活のあり方そのものがデジタル・データを基軸に大きくパラダイムシフトしつつあると考えており、デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応は急務かつ不可避と認識しています。

そうした危機感を背景として、当社グループは中長期的な視座でビジネスモデルと提供価値のあり方を再定義し、持続的な事業成長および出版業界のDXを支える存在、すなわち「Publishing Platformer」としてGame Changeを実現する施策を一層加速させるべく、今般、第三者割当による新株予約権での資金調達を決議、実施しました。

本資金調達では、100億円規模の調達を想定しており、さらなる成長に向けた機動的かつ柔軟な成長投資、M&Aおよび資本・業務提携を可能にする財務基盤の充実を図っていくことを第一義としています。ただし、既存株主の皆様の利益に最大限配慮することも重要な点であることから、希薄化率の固定や、割当先の行使時期・数量を一定程度コントロール可能なものとししました。この資金調達により、当社グループが見据えるのは、デジタル化された著作物(コンテンツ)流通において、コンテンツホルダーとユーザーの中間に位置し、双方に様々なソリューションが提供可能という当社独自の「ポジション」を競争優位としたリーダーシップの発揮だけでなく、「テクノロ

ジー」の一層の強化およびデジタル領域を軸とした事業展開を通じて、既成概念の枠に囚われない新しい価値創出に向けたイノベーション・自己変革を果たしていくことです。これにより、電子書籍市場の一層の成長を可能に不仅能够でなく、著作者や出版社、電子書店を中心とした出版業界に加え、デジタルコンテンツに関わるあらゆるステークホルダーとの協創による価値創造をけん引する存在としてGame Changeを仕掛けていきたいと考えています。



現在の当社グループは、既存の事業領域における成長によって、売上高1,000億円に至るための手応えを十分に感じられるところにまで来ています。2020年10月には、先述の新株予約権の発行という重要なコーポレートアクションを発表しながらも株価は上場来高値を更新し、時価総額も1,300億円超となりました。今後もグループ一体となってさらなる企業価値向上と社会の発展に向けて邁進します。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、業績の成長はもちろんのこと、今後の私たちが展開する戦略、サービスの可能性に、ぜひご期待ください。



取締役副社長 COO
新名 新

執行役員 CPSO
塚本 進

特集 #1

出版業界の さらなる発展に向けた 今後の事業展開

コンテンツのデジタル流通が、出版市場の拡大を推進する大きな役割になってきた昨今、市場は大きな転換点「Game Change」を迎えていると言えます。流通のプロセスをさらに加速させ、市場の変革とさらなる発展を牽引していくことが、「Publishing Platformer」としての私たちのミッションだと考えています。

取締役副社長 COO 新名 新
執行役員 CPSO[®] 塚本 進

※Chief Publication Solutions Officer

デジタルコンテンツの浸透と出版業界の変化

新名:これまでの出版系デジタルコンテンツは、移動時間などの隙間で利用されることが多く、コミックなど短時間で読めるものを中心でした。しかし、With/Afterコロナの社会において「巣ごもり消費」が盛んになると、比較的長めのデジタルコンテンツが読まれるようになったと思います。コミックだけでなく小説などにも注目が集まり、より広い読者がデジタルコンテンツを楽しむようになったのではないのでしょうか。

塚本:私も視聴時間の長いコンテンツがユーザーに受容される過程で、改めてコンテンツそのものが持つ力の大きさを実感しています。出版業界は衰退産業と語られる向きもあります。しかし、コンテンツをデジタルに乗せることでコンテンツ イズキングと言われていたかつての輝きを取り戻しつつあるという手ごたえを得ています。また、デジタルコンテンツ市場の拡大は出版業界の担い手にも大きな変化を引き起こしました。コミック市場を例に挙げると、デジタル専門の事業者が10%を占め、電子書店においても独立系の電子書店が数多く誕生したことで、旧来の常識にとらわれない独自のコンテンツづくりも始まっています。

新名:新たなプレイヤーの台頭は販売データの数値上でも表れ始めていますね。これは、かつて紙書籍の市場において大手出版社が圧倒的なプレゼンスを保ち続けていた事実と比較すると衝撃的な変化です。出版業界は今まさに大きな転換点、つまりGame Changeの時を迎えているのだと思います。

出版業界全体のDX推進を後押しする

新名:コンテンツが進化する一方、海外の出版業界と比較すると、制作から流通、販売促進に至るプロセスには相当改善の余地があります。メディ

アドゥが紙と電子の売上や印税を統合的に管理するシステム(J-LOD^{*1} 補助金対象事業)をSaaS^{*2}型サービスで開発しようとしている理由はここに 있습니다。私たちはデジタルの力で出版社さんのDXを推進し、業界全体の成長をサポートしていきたいのです。

実際に中小の出版社からは大きなご期待とともに、実証実験にも積極的なご協力を頂けています。また出版社だけではなく、メディアドゥの基幹システムも新しくしたいと考えています。我々が取り扱う商流の全てからデータの収集・分析ができる仕組みの構築など、出版社や書店が必要とする情報基盤を整えることが不可欠です。今後3〜5年の期間をかけて順次新システムの稼働と移行を進めていく考えです。

塚本:新名が言った、電子書籍流通の過程で手に入るデータを収集・整理・分析し、コンテンツの制作やプロモーションに活用頂く仕組みを構築していくことは、まさにメディアドゥが業界から期待を寄せられている役割だと認識しています。データを普遍的な根拠として活用していくためには一定以上の質と量の確保が不可欠です。電子書籍流通の35%を担う「Publishing Platformer」として、あらゆる出版社や電子書店とのネットワークを持つ私たちだからこそ、データの力を引き出すポテンシャルを秘めているのだと思います。

他にも私たちは様々な側面から出版業界の活性化に向けた施策を進めています。その一例がオーディオブック事業への参入です。オーディオブックは近年、欧米や中国を中心として非常に高い成長率を示しており、アメリカは電子書籍に追いつくのではないかとというほどの勢いを見せています。この潮流は当然日本にも派生し得るのではないかと感じていますし、国内の出版社を訪問する中でも非常に高い関心を頂いていますので、多様な品揃えを準備して展開を図っていく考えです。

今後の意気込み

新名:私たちは二人とも長らく伝統的な出版業界に身を置いてきました。ゆえに作家や編集者の思い、作品の持つ力の偉大さは良く理解しているつもりです。一方で、業界に漂う閉塞感やその根底にある要因も身をもって体験して来ました。だからこそ、私たちが先んじて業界全体の変革を牽引する存在でありたいのです。今後も新たな挑戦へ次々と踏み出していきますので、是非ともご期待頂ければと思います。



塚本:過去10年間で社会は著しい変化を遂げてきましたが、この先の10年間に於いて私たちも非常に大きな変化を引き起こそうとしています。デジタルの力を活用してコンテンツを一段とエンパワーしていくとともに、新たな取り組みとして進んでいるデジタルアセットを活用したマーケットの拡大も具体化に向けた手立てを練り上げていますので、今後の展開に大いに期待ください。

^{*1} Japan content LOralization and Distribution: 経済産業省「コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金」

^{*2} Software as a Service: ソフトウェアを利用者(クライアント)側に導入するのではなく、インターネット等を経由して提供する仕組み。導入コストが低く、管理の手間も不要というメリットがある。



特集 #2

Digital Content Asset が実現する世界

人々の意識やライフスタイル、価値観といったものが、今後ますますオンラインへ移行していく中、コンテンツという資産もオンラインで扱えるようになるべきだと考えます。「Digital Content Asset」は、そんな世界を実現するだけでなく、当社が従来より持っている出版社との繋がりを最大限に活かす、全く新しいアプローチです。

取締役 CBDO[®]
溝口 敦

※Chief Business Development Officer

私たちが暮らす日常はオフラインから オンラインへと移行しつつある

SNSなどを活用して誰かとコミュニケーションを取っている時間、あるいは電子書籍や動画といったコンテンツを楽しんでいる時間など、私たちの生活、日常の中で自身の「意識」がオンラインにある、あるいはオンラインを前提とした状態・時間は着実に増加しているのではないのでしょうか。図らずも、新型コロナウイルスの感染拡大によってこうした動きは一段と加速しています。ビジネスシーンでは遠隔会議、日常生活ではいわゆるオンライン飲み会の開催など、従来は対面で行われていたコミュニケーションの多くがオンライン上へと移行しました。加えて、結婚式やアーティストのライブといったイベントを、動画配信アプリやオンラインゲームの-avatar機能を活用して開催する動きも見られています。

こうした現実（フィジカル）やオフラインでしか参加しえないと思われていた体験の場がオンライン上へと移行する潮流は、コロナ禍における一時的なものではなく、今後も不可逆的な流れとして社会に浸透していくものと捉えています。なぜならば、オンライン側にいる方が便利で快適だとユーザーを感じる機会が増えているからです。オンライン体験には地理的な制約が存在しません。近い将来には翻訳技術の発展によって言語の制約もなくなるでしょう。馬車が車へと移り変わり、文通がテレビ電話へと進化を果たしてきたように、私たちの生活をより便利で快適にするものとしてオフラインからオンラインへの移行は一層進んでいくものと見ています。

自分の「意識」がオンラインにある状態では、 資産もデジタルの世界へ移行する

人々が、人生の多くの時間をオンライン上で過ごすようになった社会。このような世界観は、これまで

でも映画やアニメの世界・物語上では幾度か描かれてきました。しかし、これはいまや単なる空想上の設定ではなく、そう遠くない未来に現実で起きる出来事なのではないかと捉えています。それでは、こうした世界が実現されたときにコンテンツの未来はどうなるのでしょうか。人々の意識がオンラインにある時間が増えれば、当然コンテンツもオンラインを前提とする状態へと移行していく必要があります。フィジカルで紙書籍や衣類といった資産を保持していても、オンラインの空間へと持ち込むことはできないからです。親しい友人と会う際にはお洒落な衣服を着る、お気に入りインテリアで自らが過ごす空間を彩る、好きなアーティストやキャラクターのグッズをカバンにつけて持ち歩くといった行動様式のほとんどがオンライン上で代替されることが予想されます。私たちが取り組む「Digital Content Asset」モデルは、このようなオンライン上の生活で購入したデジタルコンテンツを資産として扱えるようにするものです。

現在、私たちの社会はオフラインからオンラインへと移行していく入口に立っています。5GやXR^{*1}に代表される近年の目覚ましい技術的な進歩も相まって、オンライン上で得られる体験の質が劇的な発展を遂げています。それに伴い、オンライン上で保有する資産の価値が向上し、それらを健全に流通させるシステムが求められるようになる。「Digital Content Asset」は遠からず訪れる日常のDX後の世界において、間違いなく必要とされるビジネスモデルだと考えています。

今後の意気込み

私たちが見据える社会の変化を中心として「Digital Content Asset」の持つポテンシャルをご説明しましたが、今後は具体的なサービスのリリースと展開を通じて私たちが描く世界を一段と高い解像度でお伝えしていく予定です。これまで

水面下で進めてきた第一弾となるプロダクトを間もなくお見せできるかと思っておりますので、どうぞ楽しみにお待ちください。実際にお会いをしている出版社をはじめとしたパートナーからも非常に好意的に受け止めて頂いていますし、取り扱うコンテンツも電子書籍のみならず、音楽や映像をはじめとしたデジタルに置き換えられているものすべてを対象として領域を拡大していく見込みです。

「Digital Content Asset」の実現に向けた構想は、現在の私たちが主力としている電子書籍取次事業とは一線を画した領域へと踏み出すものです。とはいえ、これまでの私たちのビジネスと無関係なエリアへと挑むものではありません。今後の社会に起きる変化を見定めたうえで、現在のメディアドゥが持つ出版社とのリレーションをはじめとした強みを最大限に活用できるアプローチを行っています。「Publishing Platformer」として、さらなる進化へ踏み出すメディアドゥの今後に、ご期待を頂ければと思います。



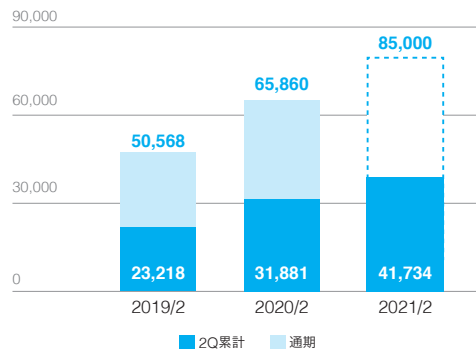
^{*1} XR（エクスアールまたはクロスリアリティ）：VR、AR、MRなどの仮想空間技術、空間拡張技術による「多様な新しい現実」の総称。

連結財務ハイライト／連結財務諸表 (概要)

Financial Highlights

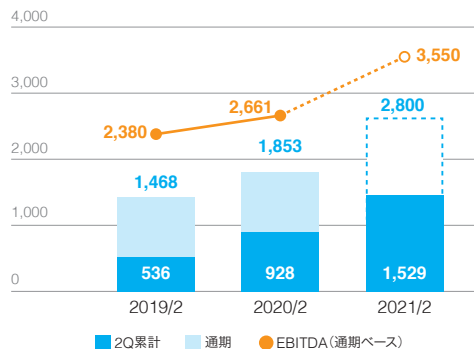
売上高

(単位: 百万円)



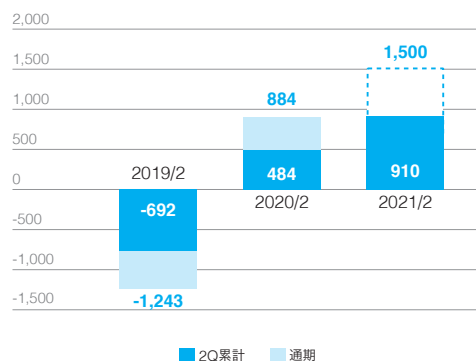
営業利益／EBITDA

(単位: 百万円)



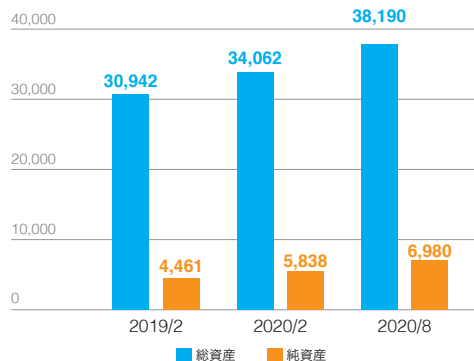
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (損失)

(単位: 百万円)



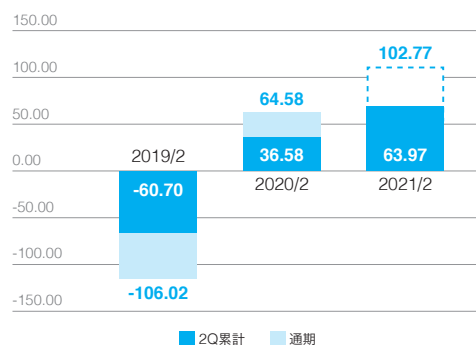
総資産／純資産

(単位: 百万円)



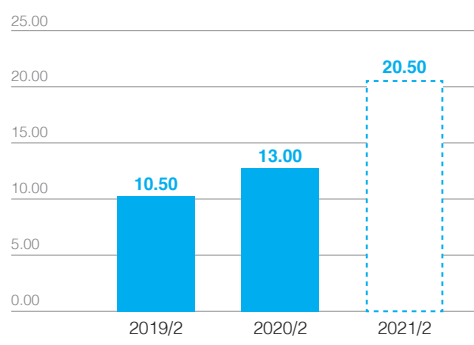
1株あたり四半期 (当期) 純利益 (損失)

(単位: 円)



1株あたり配当金

(単位: 円)



(注) 2021年2月期の業績および配当金は、2020年10月13日公表の予想値です。

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表		2020年2月期 2020年2月29日時点	2021年2月期第2四半期 2020年8月31日時点	増減額
資産の部	流動資産	24,988	29,432	4,444
	固定資産	9,073	8,758	△315
	有形固定資産	341	311	△30
	無形固定資産	5,777	5,603	△174
	投資その他の資産合計	2,955	2,843	△112
資産合計		34,062	38,190	4,128
負債の部	流動負債	21,396	25,102	3,706
	固定負債	6,828	6,107	△721
	負債合計	28,224	31,210	2,986
純資産の部	株主資本	5,342	6,487	1,145
	その他の包括利益累計額	449	487	38
	新株予約権	48	8	△40
	非支配株主持分	△1	△3	△2
	純資産合計	5,838	6,980	1,142
	負債純資産合計	34,062	38,190	4,128
四半期連結損益計算書		2020年2月期第2四半期 2019年3月1日～8月31日時点	2021年2月期第2四半期 2020年3月1日～8月31日時点	増減額
売上高		31,881	41,734	9,853
売上原価		28,574	37,805	9,231
売上総利益		3,306	3,929	623
営業利益		928	1,529	601
経常利益		851	1,583	732
税金等調整前四半期純利益		849	1,455	606
親会社株主に帰属する四半期純利益		484	910	426
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		2020年2月期第2四半期 2019年3月1日～8月31日時点	2021年2月期第2四半期 2020年3月1日～8月31日時点	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,689	2,464	775
投資活動によるキャッシュ・フロー		△198	△231	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		△848	△866	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	△1	2
現金及び現金同等物の増減額		638	1,365	727
現金及び現金同等物の期首残高		7,747	8,089	342
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,385	9,454	1,069

その他のトピックス

Topics

#1 当社初の統合報告書を発行

ステークホルダーの皆様へ、当社への理解を一層深めていただくため、当社の企業理念や経営ビジョン・戦略・事業展開やその見通しを、財務／非財務両面からまとめた統合報告書を発行いたしました。当社IRサイトでもご覧頂けます（報告対象期間：2019年3月1日～2020年2月29日）。

<https://www.mediado.jp/ir/library/annualreport/>



#2 ブロックチェーン事業加速、Amazon Managed Blockchainを正式採用

ブロックチェーン技術を活用した新たな電子書籍の流通プラットフォーム構築において、アマゾン ウェブ サービス(AWS)の「Amazon Managed Blockchain」の正式採用を発表。新コンテンツ配信サービスのリリースを年度内に行う予定です。

なおAWSジャパンより、「ブロックチェーン技術の社会実装に本格的に取り組む企業」として、AWSのHP上でも紹介をいただきました。国内では2例目となります。

#3 DX後の世界での読書体験「XR読書」を発表

5G通信時代の到来を見据え、国内出版業界におけるDX推進の一環として、VR／ARで利用可能な新型XR子書籍リーダーの開発に着手いたしました。没入感の高いバーチャル空間の中で読書を楽しめるなど、これまでとは異なる新しい電子書籍の楽しみ方を提案します。

空間表現力に優れるUnreal EngineやUnityの他、特許出願を含めた独自先端技術により開発（右はバーチャル空間における自然の中で、書籍のページをめくる様子）。



#4 株式会社Nagisaを子会社化

「マンガZERO」や、「ONSTAGE」などを手掛ける株式会社Nagisaの株式を取得し（68.8%）、子会社化いたしました。同社の累計4,000万DLを誇るアプリ開発力やプロモーション力とのシナジーにより、出版業界におけるDX推進や新たなサービスの創出が狙いです。

マンガZERO：1,000作品以上のマンガが毎日無料で読める広告モデルのアプリ・サービス

ONSTAGE：2.5次元、声優に特化した動画配信アプリ・サービス



<https://nagisa-inc.jp/>

#5 フライヤー新CM

会員60万人超のビジネス書籍の要約サービス「flier（フライヤー）」は、人気女優であり読書家としても知られる岡本玲さんを起用した新TVCMを、9月5日より放映開始いたしました。CMでは、ビジネススキルを磨く意味の「ビジネスワークアウト」というキーワードを打ち出しています。自分を磨くためのワークアウトが、ビジネスの世界でも家で簡単にできることを訴求します。

<https://youtu.be/jaw4cHtACCU>



#6 MyAnimeListが、正式版モバイル・アプリをリリース

世界最大級のアニメ・マンガコミュニティサイト「MyAnimeList」の正式版モバイル・アプリがリリースされました。モバイル対策によるマネタイズ手法の強化や、メディアドゥのブロックチェーン事業との連携・協業に加え、IPの海外展開を目指す企業の支援を目的としています。

公式サイト：<https://myanimelist.net/>



株式情報

Stock Information

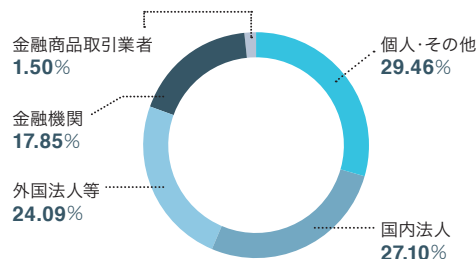
（2020年8月31日時点）

株主数 2,171名

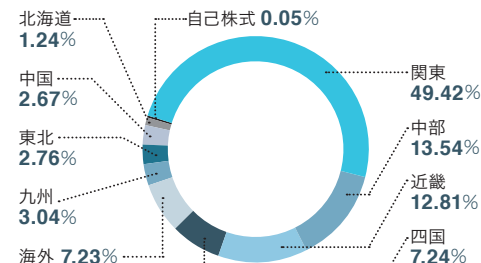
発行可能株式総数 44,329,600株

発行済株式総数 14,594,700株

所有者株式分布状況



地域別



大株主

	持株数	出資比率(%)
藤田 恭嗣	2,438,100	16.71
株式会社FIBC	2,114,700	14.49
株式会社日本カストディ銀行	1,152,200	7.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	653,100	4.48
株式会社小学館	564,800	3.87
株式会社講談社	544,000	3.73
大和田 和恵	477,400	3.27
株式会社集英社	444,000	3.04
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG	362,678	2.49
JP MORGAN CHASE BANK	244,500	1.68

上 場 市 場 東京証券取引所第1部
（証券コード：3678）

上 場 日 2013年11月20日

事 業 年 度 3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内

単 元 数 100株

公 告 電子公告により行います。
掲 載 方 法 <https://www.mediado.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。

基 準 日 定時株主総会および期末配当は
毎年2月末日／中間配当は毎年8月31日
※その他必要がある場合は、
予め公告する一定の日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
（特別口座管理機関）
〒100-8233 東京都千代田区
丸の内一丁目4番1号

各 種 お 問 い 三井住友信託銀行株式会社
合 わ せ 先 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉
二丁目8番4号
☎0120-782-031